

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況（連結）

平成 16 年 2 月 16 日

上場会社名 オリコン株式会社

（コード番号：4800 大証ヘラクレス）

（URL <http://www.oricon.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小池 恒
責任者役職・氏名 執行役員社長室長 古川 善健

（TEL：（03）3405 5252）

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況

: 連結子会社数 8 社

< 当中間会計期間末(平成 15 年 9 月末)比 >

連結(新規) 1 社

2 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（千円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
16 年 3 月期第 3 四半期	3,793,764	12.7	460,252	21.1	444,055	25.3	201,970	-
15 年 3 月期第 3 四半期	3,365,155	38.8	379,911	19.2	354,411	13.4	-	-
(参考)15 年 3 月期	4,649,995	37.0	562,255	9.7	531,123	6.1	65,507	-

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月期第 3 四半期	7,826	79	7,679	19
15 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	2,512	84	2,511	11

(注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

2. 15 年 3 月期第 3 四半期は、四半期純利益、1 株当たり当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を開示していないため、記載しておりません。

(2) セグメント別の売上高内訳

（千円未満切捨て）

	16 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)		対前年 同期 増減率	15 年 3 月期第 3 四半期 (前年同四半期)		(参考) 前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
データベース事業	313,251	8.1	0.8	315,771	9.4	407,257	8.8
メディア事業	3,542,612	91.9	16.2	3,049,383	90.6	4,242,737	91.2
合計	3,855,864	100.0	14.6	3,365,155	100.0	4,649,995	100.0

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における日本経済は、設備投資の回復や輸出の持ち直しに支えられ、緩やかな景気回復基調が見られるようになってきました。しかしながら、雇用情勢は失業率が依然高い水準で推移し、個人の所得環境も改善していないことから、個人消費は低調に推移しました。

当社が関連する主な業界の状況は次のとおりです。

携帯電話におきましては、国内における携帯電話及び PHS 契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）が平成 15 年 12 月末時点で 7,978 万人（前年同期比 8.5% 増）、携帯電話端末によるインターネットサービス加入者（総務省総合通信基盤局調査）は平成 15 年 12 月末時点で 6,780 万人（前年同期比 13.9% 増）と推移しております。今後も第三世代携帯端末の登場や高画素数カメラ付等

の端末機能の高度化・多様化に伴い、堅調に推移するものと思われます。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、オーディオレコード(CD、アナログ、カセット)の生産実績(金額ベース)は、当第3四半期累計(平成15年4~12月累計)では2,947億円(前年同期比90.3%)となっています。引き続き厳しい環境が続いておりますが、当第3四半期(平成15年10~12月)では1,137億円(同比99.4%)、平成15年10月度および12月度単月では前年同月比を上回る等、回復基調も見られるようになってきました。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当第3四半期累計の推定販売金額は、書籍が6,250億円(前年同期比94.8%)、雑誌が9,916億円(前年同期比97.2%)と、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期の連結売上高は、3,793,764千円(前年同期比112.7%)、営業利益は460,252千円(前年同期比121.1%)、経常利益は444,055千円(前年同期比125.3%)、当期純利益は201,970千円となりました。

当期の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

ヒットチャート(マーケティング)データベースは、データ調査店を拡充し、インディーズ作品、DVD、ビデオなどのジャンルの情報充実に注力いたしました。

音楽楽曲テキストデータベースは、既に多くのEC事業者採用され業界のデファクトスタンダードとなっております。さらにインディーズ作品・輸入版のデータベース拡充、検索項目の多様化など、ユーザーの視線に合わせたデータベースのクオリティアップを図ってまいりました。

しかし、データベース事業の売上としましては、業界全体のCD売上減少の影響を受けざるをえず、同データベースの売上は減少いたしました。

この結果、データベース事業部門の当期連結累計の売上高は313,251千円(前年同期比99.2%)、売上高構成比は8.1%となりました。

(イ) メディア事業

当社グループは、有数の会員数を持つ携帯コンテンツ(『オリコン・スーパー・サウンド』)を配信し、また人気アーティストが多数登場する一般アーティスト週刊誌(『weekly oricon WO』)を発行しております。これまでも両メディアの連携は行っておりましたが、これを更に強化すべく、当第3四半期より両メディアを『WO』ブランドの下に融合し、コンテンツ強化、他との差別化によるユーザーおよび読者の獲得を図りました。

また、海外展開におきましては、これまでのフランス、スペインでの着信メロディ・コンテンツの提供に加え、着信メロディのデータ提供契約を結んだ英国の大手携帯電話通信業者Orange Personal Communications Services Limited(本社:英国ブリストル市)が、平成15年11月より有料課金サービス開始となりました。

出版分野では、上記『WO』に加え、既存雑誌メディアは音楽業界の厳しい市場環境の影響を受け、広告売上は苦戦は免れない状況であります。しかしながら、更なる内容充実を図り、人気アーティストの連載記事の掲載、特集記事とタイアップした購読および広告拡販に注力を行いました。

書籍・写真集では、平成15年12月に、患者からのアンケートを集計・分析した『患者が決めた!いい病院』の第2弾「近畿・東海版」を出版し、好評を博しました。

その他、人気アーティストGacktの写真集『素晴らしきかな人生2』をはじめ、「weekly oricon WO」に掲載された1年分のアーティストのグラビア写真を集めた『Best of WO』、人気アーティスト「キリト」の写真集、松山千春の著書等を発行しました。

この結果、メディア事業の売上高は3,542,612千円(前年同期比116.2%)、売上高構成比は91.9%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当第3四半期の売上総利益は1,487,885千円、前年同期比11.8%増加、売上総利益率は39.2%となり、同比0.4ポイント低下しましたが、販売構成の変化が主因であります。

イ. 販管費

当第3四半期の販管費は1,027,633千円、前年同期比8.0%増加いたしました。販管費率は27.1%となり、前年同期比1.2ポイント改善しております。これは業容拡大に伴うスケールメリットの発生によるものであります。

ウ. 営業利益

当第3四半期の営業利益は460,252千円、前年同期比21.1%増加、営業利益率は12.1%となり、同比0.8ポイント改善しました。これは上記販管費率の改善によるものであります。

エ. 経常利益

当第3四半期の経常利益は444,055千円、前年同期比25.3%増加し、経常利益率は11.7%となり、同比1.2ポイント改善しました。これは上記販管費率改善に加え、株式関連費減少をはじめとする営業外費用の圧縮が主因であります。

オ. 特別損失

当第3四半期において、新たに発生したものはございません。

カ. 当期純利益

前年同期の当期純利益は未公表であります。前期通期の当期純利益65,507千円に対して、当第3四半期は201,970千円となりました。

(3) 財政状態（連結）の変動状況

（千円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	3,862,656	1,566,353	40.6	61,171 33
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	3,339,125	1,446,671	43.3	55,871 15

(注)15年3月期第3四半期は、総資産、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を開示していないため、記載しておりません。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期末の総資産は3,862,656千円となり、前期末比523,530千円増加いたしました。負債合計は2,296,302千円となり、前期末比403,849千円増加、資本合計は1,566,353千円となり、同比119,681千円増加いたしました。その結果、当第3四半期末の株主資本比率は40.6%となりました。

流動資産は2,580,920千円となり、前期末比513,395千円増加しましたが、これは売上増加等から、現金及び預金が同比460,722千円増加したことによります。有形固定資産は199,171千円となり、前期末比19,456千円減少しましたが、主としてメディア事業部門の減価償却によるものです。無形固定資産は303,144千円となり、前期末比11,330千円減少しましたが、これはメディア事業部門のソフトウェアの減価償却によるものです。投資その他の資産は767,495千円となり、前期末比28,998千円増加しましたが、これは主としてパトリス・ファール銀座直営店舗開設に伴う保証金40,000千円の新規差し入れによるものです。

流動負債は1,478,061千円となり、前期末比143,624千円減少しましたが、主として後述の社債発行に伴い短期借入金（一年以内返済長期借入金を含む）が同比380,000千円減少したことによります。固定負債は818,241千円となり、前期末に比べて547,474千円増加しましたが、これは金利情勢を睨み、安定した長期資金の導入を目的に平成15年4月30日付で第1回無担保社債（発行総額6億円、年利率0.51%、償還期日平成20年4月30日）の発行によるものです。株主資本は1,566,353千円となり、前期末比119,681千円増加しましたが、主として利益剰余金の176,077千円増加によるものであります。

3 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社グループ各社の関連するエンタテインメント業界は、環境の変化が激しいため、業績の見通しは公表しておらず、四半期毎に業績開示を実施しております。

しかしながら、今期第4四半期（平成16年1～3月）におきましては、

- ・携帯第三世代向けのコンテンツ確保のための先行支出、人員増強および第三世代ユーザー獲得のための広告展開費用
- ・今後のWebビジネスの本格展開に伴う準備費用
- ・宝飾ブランド『パトリス・ファール』の開業に伴う初期臨時支出

等の影響により、当社の利益が圧迫される可能性があります。

4 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「付加価値メディア企業」をコンセプトとし、「高付加価値」のメディアを創造、展開し、コンサルティングを行う事を基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えております。また、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュ・フローの増大を目指していく方針です。従いまして、今後の配当金に関しても、今後の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案しつつ、適宜検討する所存であります。

また、平成15年9月30日に株主優待制度を発表し、同日現在の株主および実質株主の皆様から

実施いたしました。その詳細は次のとおりです。

- ・当社オリジナル「音楽ギフトカード」を贈呈。

(10株未満の株主：1,000円相当分、10株以上の株主：3,000円相当分)

今後も毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して同様の株主優待制度を実施していく予定です。

さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行するために自己株式の取得を適宜行っております。

なお、当社グループは優秀な人材の確保と取締役および使用人の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に新株予約権を付与しております。

(3) 目標とする経営指標

会社経営の基本指標として、財務面における健全な自己資本比率(株主資本比率)を重視しております。そして、これを念頭に置きつつ、当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、売上高、営業利益、経常利益等を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「付加価値メディア企業」として、「ブランドの価値創造」を経営戦略として行って参ります。これはすなわち、「どうやって高付加価値をつけていくか」ということであり、この“高付加価値”が、収益を生み、「ブランドの価値」と言われている部分です。

現在の日本では景気低迷から個人消費の伸び悩みが続いております。その一方で、ブランドの価値(高付加価値)を正しくイメージさせた商品は、値段に関係なく購入されています。

そのためには、「How Many(いくつ=数量)」から、「How Much(いくら=金額)」へと、文化や考え方を変えていかなければならないと考えております。

そして、“高付加価値”を正しくイメージさせるには、戦略的に正しくイメージさせるような効果的なプロモーションを行い、その本質・世界観を、意図した方向に向けさせないといけません。そして、全てのメディアに対するきめ細かいアプローチ、およびその世界観を象徴させるようなセレブリティ(著名人)に使ってもらう(=セレブリティ契約)ことが重要になります。

当社グループは、OMR(オリコン・モニター・リサーチ)という総数約3万人のアクティブユーザーを母体としたリサーチ機関を持ち、そこでブランド価値の評価測定を行い、それをベースにして、オリコンチャートを基に長い年月をかけて培った各種メディア、芸能プロダクションとのパイプ、信頼関係を生かして、広報部門を中心とする当社グループがブランディング活動を行っております。当社グループは、このメディアの使い方とセレブリティ契約のノウハウについて熟知していると自負しており、このノウハウ、手法を活かした事業を今後も手がけて参ります。

また、当社自体、広告売上増大のためにも、「高付加価値商品」を取り扱う新しいメディアの構築も図っており、そのために毎日多数の来訪が訪れる、日本でも屈指のエンタテインメントWebサイトである当社の「オリコン ENTERTAINMENT SITE (<http://www.oricon.co.jp>)」を平成16年4月目処に大幅リニューアルをし、“クラス・マガジン”のような付加価値メディアにしていきます。

なお、現状の部門別の対処すべき課題は次のとおりです。

データベース部門

オリコンヒットチャートでは、拡大著しいDVDマーケット分野において週間チャートに加え、ディリーチャート(ディリーチャート TOP100、ディリージャンル別 TOP20)の提供をしておりますが、今後もDVDのマーケティングデータの拡充を図り、インターネットによる法人向けマーケティングデータの有料情報提供サービスである『真大樹』のユーザー獲得をはじめとするDVDのマーケティングデータの販売拡充に注力いたします。

また、当社マーケティングデータの客観公平性を示すべく、既に当社マーケティングデータ的全調査店の公表を行っておりますが、今後も調査店拡充を行いながら、マーケティングデータの更なる精度向上を図って参ります。

メディア部門

デジタル・メディアと雑誌メディア双方に注力している当社グループの強みを最大限に生かすべく、わが国でも屈指の一般向けアーティスト週刊誌である『weekly oricon WO』と

携帯コンテンツの有機的連携をさらに強化すべく、両メディアを『WO』ブランドの下に融合し、様々なユーザーのニーズに適確かつ深く合致するコンテンツを企画・制作し、ユーザーおよび読者の増加に注力いたします。そのため、当社携帯コンテンツの主力である『オリコン・スーパー・サウンド』も、『WO』との連動を強く打ち出し、平成16年2月より大幅なリニューアルを行います。

さらに、急速に普及が進む第三世代携帯に対しても、それに対応する独自のコンテンツを確保、制作し、第三世代ユーザーの当社コンテンツサイトへの会員獲得を図ります。

また、当社が制作運営しているエンタテインメントWebサイトである『オリコン ENTERTAINMENT SITE (<http://www.oricon.co.jp>)』を大幅リニューアルし、新たに「高付加価値商品」を取り扱う新しいメディアとして構築を図っていきます。

出版分野では、既存雑誌メディアが各々独自のブランドを打ち立て、“高付加価値”をつけていくことが重要と考えております。

また、引き続きアーティストの写真集・書籍を発行して参ります。平成16年3月には、人気アーティスト西川貴教のグラビア&対談集を発行する予定です。

また、「ブランド価値創造」のノウハウを応用活用し、パリの著名なジュエリー・ブランド『パトリス・ファール』の日本での代理店業務を展開すべく、平成15年10月に当社100%出資でパトリス・ファール・ジャパン株式会社を設立、平成16年3月に東京都中央区銀座に第1号の直営店をオープン予定です。

さらに、スペイン舞台芸術のスーパースターのホアキン・コルテスに加え、映画『トーク・トゥー・ハー』の主演女優で歌手でもあるレオノール・ワトリングも、当社にてエージェント（代理人）業務を行う予定です。

（5）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方について

当社グループは株主の皆様をはじめ、社会的に信頼される企業として、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。また、当社グループは監査役制度採用会社です。

（意思決定の仕組み）

当社グループにおきましては、新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、正確かつ豊富な情報に基づいた迅速な経営判断が必要であります。このような状況に対処するため、当社グループでは原則として週1回取締役、監査役、本部長および部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告等から、グループでの情報の共有化に注力しております。また同時に「グループ取締役会」も実施し、月次実績及び予算差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として、月1回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。

（役員構成）

当社の取締役8名のうち、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、4名が社外取締役であります。また、従来より取締役の任期は1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしております。

なお、監査役4名のうち、2名が常勤監査役で、非常勤監査役2名は社外監査役です。

（内部監査機能）

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である社長室が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、社長室長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。

（執行役員制度）

経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。

(情報開示)

企業情報の開示につきましては、当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、適時開示を遂行しております。また、IR活動を重視しており、四半期ごとに開催するアナリスト・機関投資家向け会社説明会、機関投資家個別訪問をはじめ、投資家やアナリスト向けに積極的に情報開示を行っております。

5 平成16年3月期第3四半期(単体)の業績概況(平成15年4月1日～平成15年12月31日)
経営成績(単体)の進捗状況 (千円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
16年3月期第3四半期	776,989	1.4	118,398	49.4	114,795	48.1	31,494	-
15年3月期第3四半期	787,711	40.5	234,149	0.1	221,355	7.3	-	-
(参考)15年3月期	1,100,619	42.4	252,816	34.8	239,575	39.4	67,362	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	1,220	49	1,197	47
15年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)15年3月期	2,583	99	-	-

- (注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 2. 15年3月期第3四半期は、四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を開示していないため、記載しておりません。
 3. 15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			841,938		381,215	
2. 受取手形及び売掛金			1,327,434		1,323,776	
3. 有価証券			52,829		22,888	
4. たな卸資産			57,516		9,306	
5. 繰延税金資産			206,374		217,703	
6. その他			112,009		120,731	
貸倒引当金			17,183		8,097	
流動資産合計			2,580,920	66.8	2,067,525	61.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		107,126		103,770		
減価償却累計額		46,686	60,439	42,806	60,964	
(2)車両運搬具		8,103		8,103		
減価償却累計額		4,253	3,849	3,024	5,078	
(3)工具、器具及び備品		243,399		227,116		
減価償却累計額		137,553	105,845	103,568	123,548	
(4)土地			29,036		29,036	
有形固定資産合計			199,171	5.2	218,628	6.6
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			300,961		312,292	
(2)その他			2,182		2,182	
無形固定資産合計			303,144	7.8	314,475	9.4
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			105,514		115,646	
(2)繰延税金資産			337,934		386,546	
(3)その他			337,463		236,304	
貸倒引当金			13,416		-	
投資その他の資産合計			767,495	19.9	738,496	22.1
固定資産合計			1,269,810	32.9	1,271,600	38.1
繰延資産						
(1)社債発行費			11,925		-	
繰延資産合計			11,925	0.3	-	-
資産合計			3,862,656	100.0	3,339,125	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		570,006		529,617	
2. 短期借入金		300,000		680,000	
3. 未払金		238,580		147,258	
4. 未払法人税等		111,631		1,925	
5. 返品調整引当金		75,480		95,171	
6. その他		182,362		167,712	
流動負債合計		1,478,061	38.2	1,621,685	48.6
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 長期借入金		195,000		240,000	
3. その他		23,241		30,767	
固定負債合計		818,241	21.2	270,767	8.1
負債合計		2,296,302	59.4	1,892,453	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		1,048,000	27.1	1,048,000	31.4
資本剰余金		903,400	23.4	903,400	27.0
利益剰余金		277,768	7.1	453,845	13.6
その他有価証券評価差額金		1,440	0.0	175	0.0
為替換算調整勘定		2,410	0.1	1,470	0.0
自己株式		106,308	2.7	49,237	1.5
資本合計		1,566,353	40.6	1,446,671	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計		3,862,656	100.0	3,339,125	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,793,764	100.0	4,649,995	100.0	
売上原価			2,325,571	61.3	2,700,749	58.1	
売上総利益			1,468,193	38.7	1,949,246	41.9	
返品調整引当金戻入額			95,171	2.5	34,306	0.7	
返品調整引当金繰入額			75,480	2.0	95,171	2.0	
差引売上総利益			1,487,885	39.2	1,888,381	40.6	
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		296,062			394,858		
2. 貸倒引当金繰入額		11,323			6,405		
3. その他		720,247	1,027,633	27.1	924,860	1,326,125	28.5
営業利益			460,252	12.1	562,255	12.1	
営業外収益							
1. 受取利息		712			1,035		
2. 受取配当金		249			223		
3. 有価証券売却益		620			-		
4. 受取家賃		3,719			4,375		
5. 企業年金剰余金		1,517			-		
6. その他		2,797	9,616	0.3	4,011	9,645	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		12,596			21,279		
2. 株式関連費		6,830			16,537		
3. 社債発行費償却		3,975			-		
4. その他		2,411	25,812	0.7	2,960	40,778	0.9
経常利益			444,055	11.7	531,123	11.4	
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		10,296			62,783		
2. 貸倒引当金繰入額		11,178			-		
3. 制作中止損失		25,000			-		
4. その他		-	46,475	1.2	309,318	372,101	8.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益			397,580	10.5	159,022	3.4	
法人税、住民税及び事業税		195,610			64,587		
法人税等調整額		-	195,610	5.2	28,927	93,514	2.0
四半期(当期)純利益			201,970	5.3	65,507	1.4	

(注) 第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		(参考) 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			903,400		-
1. 資本準備金期首残高		-	-	902,150	902,150
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	1,250	1,250
資本剰余金四半期末(期 末)残高			903,400		903,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			453,845		-
1. 欠損金期首残高		-	-	493,165	493,165
利益剰余金増加高					
1. 四半期(当期)純利益		201,970	201,970	65,507	65,507
利益剰余金減少高					
1. 配当金		25,893	25,893	26,188	26,188
利益剰余金四半期末(期 末)残高			277,768		453,845

7 財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		(参考) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		459,594		272,738	
2. 売掛金		235,027		318,785	
3. 貯蔵品		333		567	
4. 短期貸付金		1,311,971		1,439,746	
5. その他		234,147		143,654	
貸倒引当金		55,720		23,716	
流動資産合計		2,185,352	67.5	2,151,775	70.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		18,904		18,904	
減価償却累計額		4,009	14,894	1,888	17,015
(2)車両運搬具		8,103		8,103	
減価償却累計額		4,239	3,863	3,024	5,078
(3)工具、器具及び備品		207,521		198,182	
減価償却累計額		120,344	87,177	91,999	106,182
有形固定資産合計		105,935	3.3	128,276	4.2
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		130,128		157,604	
(2)電話加入権		1,224		1,224	
無形固定資産合計		131,352	4.0	158,828	5.2
3. 投資その他の資産					
(1)関係会社株式		451,536		301,536	
(2)その他		364,935		325,950	
貸倒引当金		13,416		-	
投資その他の資産合計		803,055	24.8	627,487	20.4
固定資産合計		1,040,342	32.1	914,592	29.8
繰延資産					
(1)社債発行費		11,925		-	
繰延資産合計		11,925	0.4	-	-
資産合計		3,237,620	100.0	3,066,368	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		(参考) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		10,121		10,241	
2. 短期借入金		240,000		620,000	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金		60,000		60,000	
4. 未払消費税		4,793		6,746	
5. 未払法人税等		30,362		-	
6. その他		92,271		66,074	
流動負債合計		437,548	13.5	763,061	24.9
固定負債					
1. 社債		600,000		-	
2. 長期借入金		195,000		240,000	
3. その他		22,577		30,103	
固定負債合計		817,577	25.3	270,103	8.8
負債合計		1,255,126	38.8	1,033,165	33.7
(資本の部)					
資本金		1,048,000	32.4	1,048,000	34.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		906,791		906,791	
資本剰余金合計		906,791	28.0	906,791	29.6
利益剰余金					
1. 四半期(当期)未処分利益		133,424		127,823	
利益剰余金合計		133,424	4.1	127,823	4.1
その他有価証券評価差額金		585	0.0	175	0.0
自己株式		106,308	3.3	49,237	1.6
資本合計		1,982,493	61.2	2,033,202	66.3
負債・資本合計		3,237,620	100.0	3,066,368	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			(参考) 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			776,989	100.0		1,100,619	100.0
売上原価			253,569	32.6		369,190	33.5
売上総利益			523,420	67.4		731,428	66.5
販売費及び一般管理費			405,022	52.2		478,611	43.5
営業利益			118,398	15.2		252,816	23.0
営業外収益							
1. 受取利息		17,906			22,726		
2. その他		1,996	19,903	2.6	1,284	24,010	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,035			20,714		
2. 社債利息		5,560			-		
3. 株式関連費		6,830			16,537		
4. その他		4,079	23,505	3.0	-	37,252	3.4
経常利益			114,795	14.8		239,575	21.8
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		12,208			49,104		
2. 貸倒引当金繰入額		38,371			-		
3. その他		-	50,579	6.5	255,613	304,718	27.7
税引前四半期純利益又は 当期純損失()			64,215	8.3		65,143	5.9
法人税、住民税及び事業税		32,721			62,217		
法人税等調整額		-	32,721	4.2	59,998	2,219	0.2
四半期純利益又は当期 純損失()			31,494	4.1		67,362	6.1
前期繰越利益			101,930			195,185	
四半期(当期)末処分利 益			133,424			127,823	

(注) 第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。